



平成 19 年 3 月期 決算短信

平成 19 年 5 月 8 日

上場会社名 日本ユニシス株式会社 上場取引所 東証一部
 コード番号 8056 URL <http://www.unisys.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 梶井 勝人
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員広報部長 (氏名) 田崎 稔 TEL (03)5546 - 4111
 定時株主総会開催予定日 平成 19 年 6 月 28 日 配当金支払開始予定日 平成 19 年 6 月 29 日
 有価証券報告書提出予定日 平成 19 年 6 月 29 日

(百万円未満切捨て)

1. 19 年 3 月期の連結業績(平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19 年 3 月期	307,455	3.2	6,278	23.9	6,646	36.5	3,433	81.7
18 年 3 月期	317,486	2.8	5,065	51.4	4,870	53.8	1,889	59.9

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%		%		%	
19 年 3 月期	35	97	35	75	4.1		2.8		2.0	
18 年 3 月期	17	77	17	71	2.1		2.1		1.6	

(参考) 持分法投資損益 19 年 3 月期 47 百万円 18 年 3 月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産額	
	百万円		百万円		%		円 銭	
19 年 3 月期	237,861		87,018		36.2		897 36	
18 年 3 月期	243,931		80,850		33.1		857 54	

(参考) 自己資本 19 年 3 月期 86,121 百万円 18 年 3 月期 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
19 年 3 月期	8,813		32,270		15,856		23,225	
18 年 3 月期	18,977		19,303		5,169		30,827	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
18 年 3 月期	3 75	3 75	7 50	749	42.2	0.8
19 年 3 月期	3 75	3 75	7 50	719	20.9	0.9
20 年 3 月期 (予想)	6 00	6 00	12 00		11.5	

3. 20 年 3 月期の連結業績予想(平成 19 年 4 月 1 日 ~ 平成 20 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	136,000	0.4	4,000	403.1	3,800	240.5	2,000	248.4	20	84
通期	318,000	3.4	19,000	202.6	18,500	178.4	10,000	191.3	104	20

なお、今回の業績予想は、現在、実施しております株ネットマークス株式等の公開買付けの結果が、当社の連結業績に与える影響については考慮しておりません。影響額等については、本公開買付け終了後に改めてお知らせいたします。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結の範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有・無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)
 会計基準等の改正に伴う変更 有・無
 以外の変更 有・無
 (注)詳細は、22 ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。
- (3) 発行済株式数 (普通株式)
 期末発行済株式数 (自己株式を含む) 19 年 3 月期 109,663,524 株 18 年 3 月期 109,663,524 株
 期末自己株式数 19 年 3 月期 13,691,439 株 18 年 3 月期 15,418,890 株
 (注) 1 株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、31 ページ「1 株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 19 年 3 月期の個別業績(平成 18 年 4 月 1 日～平成 19 年 3 月 31 日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19 年 3 月期	241,133	3.6	308		5,040		3,603	
18 年 3 月期	250,230	3.5	2,734		1,195		674	

	1 株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19 年 3 月期	37	75	37	52
18 年 3 月期	6	61		

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1 株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19 年 3 月期	220,174		74,843		34.0	779	16	
18 年 3 月期	219,807		69,655		31.7	738	87	

(参考) 自己資本 19 年 3 月期 74,777 百万円 18 年 3 月期 百万円

2. 20 年 3 月期の個別業績予想(平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	104,000	0.9	1,600		4,700	67.5	3,800	29.7	39	59
通期	244,000	1.2	11,600		14,700	191.7	9,400	160.9	97	95

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点での入手可能な情報による判断および仮定に基づき算定しており、リスクや不確定要素の変動および経済情勢等の変化により、実際の業績は、本資料における見通しと大きく異なる可能性があることをご承知おきください。

なお、上記の業績予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の 5 ページをご参照下さい。

1. 経営成績および財政状態

1. 経営成績

(1) 当期の概況

当期のわが国経済は、緩やかな景気拡大が続いておりますが、設備投資の成長鈍化、個人消費の伸び悩みなど先行きについてはやや慎重な見方も出ております。情報サービス市場においても堅調な企業業績の回復を基に需要は拡大基調にありますが、その一方で、企業のコスト削減、投資対効果 (ROI) を重視した投資判断への慎重な姿勢、および IT 製品の価格低下傾向は当面続く見通しであり、経営環境は依然として厳しい状況にあります。

このような環境下、日本ユニシスグループは、お客様と価値を共有するという経営コンセプト (U&U: Users & Unisys) に基づき、「高成長企業集団への脱皮 “売上高5,000 億円への挑戦”」という将来ビジョンを掲げ、市場戦略、サービスビジネス戦略、グループ戦略、人材戦略の4分野からなる基本戦略を実行しております。

これに加え、成長に向けた挑戦への柱として、次の施策を積極的に進めております。

さらなる成長への原動力として、技術力の強化を図る「R&D強化」

豊富な事業化ノウハウを活かして新規事業の早期立ち上げを図る「三井物産との連携強化」

顧客基盤と技術力を迅速に獲得する「M&A推進」

海外展開も視野に事業機会を拡大する「グローバル展開」

これら施策を通して、日本ユニシスグループはお客様との価値共有を図り、お客様とともに成長していくための経営改革を続けております。

事業戦略の面におきましては、経営課題解決に向けたコンサルティングからのアプローチによるビジネス展開やグループ横断の重点ビジネス推進を行うビジネス開発本部での事業部門との連携による営業力の強化を継続して図ってまいりました。

また、これらと並行して、商品単独ではなく、ハードウェアからソフトウェア、コンサルティング、アウトソーシング、運用管理まで、日本ユニシスグループが提供する全ての製品・サービスの品質を総合的に保証する体制を目指し、品質保証部を設置してお客様に提供するサービスの品質の向上に取り組んでおります。

事業展開の面におきましては、お客様の経営課題解決に向けた「上流アプローチ」からグループ連携による「開発」、「運用・保守サービス」までをワンストップで提供してまいりました。これらの「営業」、「開発」、「保守」という機能をグループ会社が「三位一体」となって、お客様にシームレスにサービスを提供できるよう体制を継続して強化してまいりました。さらに、これらシステムサービス体制の強化および三位一体のさらなる推進のため、日本ユニシス・ソリューション株式会社の各地域における開発工程を除くシステムサービス事業を当社に集約し、事業部門との密接な連携のもと、より効率的なサービス提供を目指すこととし、そのた

めの組織再編を開始いたしました。

また、これまで行ってきたオープンシステムへの取り組みが受注に繋がってきております。Windows®環境における新技術を全面的に採用した最新オープン勘定系システム『BankVision®』の採用銀行の拡大に加え、航空会社の予約系システムの受注など、お客様の評価を着実に獲得することができました。

これに加え、米国ユニシス・コーポレーションが開発した情報システム化にかかわる方法論、ひな型などを含むアプローチ 3D-Visible Enterpriseの導入を開始いたしました。「3D-VE」と既存のサービスや技術を組合せることにより、自社のビジネス戦略から情報システムまでが可視化され、これにより経営戦略に合致した情報システムの構築やビジネス変化に的確に対応した変更を可能にするなどのメリットを、お客様に提供できるようになりました。

ネットワーク分野においても、ユニアデックス株式会社がKDDI株式会社との提携によって、お客様のICT (Information and Communication Technology) へのニーズに的確にお応えするため、通信ネットワークと事業所内LAN構築等をワンストップで提供する「企業向けICTソリューションサービス」を開始いたしました。

さらに、今後システムインテグレーションとネットワークインテグレーションの2つの市場は融合され、より大きな市場へと成長することが予想されることから、幅広い業種に属する多くの顧客に対する営業力とネットワークソリューション提供力の高さに定評のある株式会社ネットマークス(東京証券取引所第一部上場)との資本提携を含む総合的な提携関係の構築を図り、当社グループでの付加価値の高いシステムとネットワークの統合ソリューションの提供力を一段と強化することといたしました。このため、同社株式等の公開買付けを開始いたしました。

また、経済産業省の電子タグ実証実験事業に応募し採択され、産学共同で共同研究、実証実験を推進するなど、先端技術分野への展開にも積極的に取り組んでおります。

当期の連結業績は、売上高につきましては、システムサービス売上とハードウェア売上の落ち込みにより3,074億55百万円(前期比3.2%減)と減収となりました。利益面につきましては、売上高の減少に伴う利益減少があったものの、アウトソーシングでの増益や販管費の減少により営業利益は62億78百万円(前期比23.9%増)と増加いたしました。経常利益につきましては、有価証券売却益や為替差益の計上もあり66億46百万円(前期比36.5%増)となり、当期純利益は34億33百万円(前期比81.7%増)となりました。

売上構成別に見ますと、サービス売上はシステムサービスで一部大型案件の検収が次期となったことなどから、前期比22億91百万円減少の1,931億78百万円(前期比1.2%減)となりました。一方、ソフトウェア売上は、メインフレーム系の大型案件の計上があったものの、オープン系ソリューション売上の減少により、前期比14億66百万円減少の479億73百万円(前期比3.0%減)となりました。ハードウェア売上も、賃貸収入の減少傾向に加え、オープン系サーバ等の販売不振や採算重視の案件絞り込みを行ったことから前期比62億73百万円減少の663億

3 百万円 (前期比 8.6%減) となりました。

なお、売上構成比は、サービス売上は 62.8% (前期 61.5%)、ソフトウェア売上は 15.6% (前期 15.6%)、ハードウェア売上は 21.6% (前期 22.9%) となりました。

Windows は、米国 Microsoft Corporation の米国およびその他の国における登録商標または商標です。

(2) 次期の見通し

次期の連結業績見通しにつきましては、売上高は、競争の激化とともに価格下落傾向は一層の進行をみせているものの、サービス売上は順調に推移すると見込んでいること、ソフトウェアおよびハードウェアについては、メインフレームの減少は続くものの、前期からのスリップ案件も含め、オープン系プロダクトは堅調に推移すると見込んでいることから、売上高全体では 3.4%増収の 3,180 億円を計画しております。

また、利益面につきましては、売上高の増加による利益増加に加え、ユニシス・コーポレーションに対する技術情報・技術援助の提供料および商標使用料の改定による費用負担がなくなることから、営業利益は 202.6%増益の 190 億円、経常利益は 178.4%増益の 185 億円、当期純利益は 191.3%増益の 100 億円をそれぞれ計画しております。

平成 20 年 3 月期連結業績見通し

(百万円)

	平成 20 年 3 月期	平成 19 年 3 月期	増 減
売上高	3,180,000	3,074,555	3.4%
営業利益	190,000	62,278	202.6%
経常利益	185,000	66,446	178.4%
当期純利益	100,000	34,333	191.3%

2. 財政状況に関する分析

(資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析)

当期の現金及び現金同等物(以下、「資金」という)につきましては、ユニシス・コーポレーションに対する商標権等使用料の支払や営業用コンピュータの取得等に係る資金需要を主に新規借入の実施による財務活動によりまかないました。その結果、現金及び現金同等物は期首残高に比べ 76 億 1 百万円減少し、期末残高は 232 億 2 5 百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金につきましては、税金等調整前当期純利益 63 億 1 1 百万円(前期比 19 億 9 2 百万円増)、非現金支出費用である減価償却費 138 億 8 百

万円（前期比 19 億 27 百万円減）および、売掛金の回収による売上債権の減少 43 億 89 百万円（前期比 87 百万円減）、たな卸資産の減少 22 億 43 百万円（前期比 63 億 49 百万円増）等により増加したものの、商標権等使用料に係る債務を含む仕入債務の減少 210 億 51 百万円（前期比 352 億 99 百万円減）等により減少した結果、88 億 13 百万円（前期比 101 億 63 百万円減）の収入となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により支出した資金につきましては、主に営業用コンピュータ等の有形固定資産の取得による支出 68 億 97 百万円（前期比 8 億 37 百万円減）、およびアウトソーシング用ソフトウェア開発投資を中心とした無形固定資産の取得による支出 14 億 73 百万円（前期比 32 億 92 百万円増）および、投資有価証券の取得による支出 109 億 98 百万円（前期比 102 億 10 百万円増）等により、322 億 70 百万円（前期比 129 億 67 百万円増）の支出となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金につきましては、短期借入金の純増額 130 億 90 百万円の収入（前期比 81 億 24 百万円増）、長期借入金の借入による収入 101 億円（前期比 37 億円減）等の収入に対し、コマーシャル・ペーパー償還による支出 70 億円（前期は 140 億円の収入）により、158 億 56 百万円（前期比 106 億 87 百万円増）の収入となりました。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成 19 年 3 月期	平成 18 年 3 月期	平成 17 年 3 月期	平成 16 年 3 月期
自己資本比率（％）	36.2	33.1	43.6	41.7
時価ベースの 自己資本比率（％）	68.3	70.3	52.9	41.6
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率（％）	8.9	3.4	3.4	2.3
インタレスト・ カバレッジ・レシオ	13.2	40.2	26.1	27.0

（注）自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

上記指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

3. 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、企業価値の増大が最も重要な株主還元であるとの認識のもと、今後とも安定的、継続的な利益配分に努めてまいります。

当期の利益配分につきましては、競合力の高い商品開発等への投資を積極的に推進すると同時に、安定的な利益配当を行うことを念頭に 1 株当たりの年間配当金を 7 円50銭とさせていただきます。

今後、当社は業績に応じた配当方針として、連結配当性向20%を目指してまいります。具体的な配当額につきましては、事業発展のための内部資金の確保に留意しつつ、経営環境等を総合的に勘案し決定させていただきますが、今後の連結利益の増加に合わせて段階的に増配を目指していきたいと考えております。

次期配当金といたしましては 4 円 5 0 銭増配の1株当たり年間 1 2 円(中間期 6 円、期末 6 円)を計画しております。

4. 事業等のリスク

当社グループの主な事業等のリスクは次のとおりです。

なお、文中の将来に関する事項は、当期末現在において当社グループが判断したものです。

(1) 経済動向および市場環境による影響

当社グループが属する情報サービス産業においては、堅調な企業業績の回復を基に需要は拡大基調にあるものの、ユーザ企業のコスト削減、投資対効果 (ROI) 重視の姿勢強化などから、IT 製品、サービスの価格は引き続き低下傾向にあります。こうした市場環境のもと、予想を超える価格競争の激化や技術革新への対応が遅れる等の事態が発生した場合、当社の財政状態および経営成績は影響を受ける可能性があります。

(2) プロジェクト管理に関するリスク

当社グループは、多数のシステム開発を行っておりますが、競争激化の中で短納期、複雑化、大型化した案件が増加している状況において、その中の案件において開発プロセスに問題が生じた場合に、その修復に大きな費用を要し、コストオーバーとなるリスクがあります。このため、プロジェクト管理体制の一層の強化により、コストオーバーの予防と早期発見のための施策を実施し、発生防止に努めております。

(3) 為替変動リスク

当社は、ユニシス・コーポレーション製のコンピュータ等の販売に関する日本総代理店であり、日本国内における当該コンピュータ等の輸入販売を行っております。このことから、当社グループの外貨建仕入高は当期において、130億5百万円となっており、これは為替変動の影響を受けることとなります。このため、為替予約

等によるリスクヘッジを行っております。

(4) 情報管理に関するリスク

当社グループは事業活動を通じ、当社グループ自身の情報はもとより、情報システムの開発、提供にあたり、多くのお客様の秘密情報、お客様が保有する個人情報に接する機会を有しております。そのため情報管理は IT 産業に身をおく当社グループの最重要課題と認識し、その管理には万全を期しております。しかしながら、万が一の予期せぬ事態による流出に対応するため、一定額までの保険を付保しておりますが、それ以上の多額の対応費用を要したり、社会的信用の失墜により、経営成績に影響を与える可能性があります。

(5) 知的財産権に関するリスク

当社グループは事業を遂行する上で、多くのコンピュータ・プログラムに関する知的財産権を利用しております。このためライセンスの取得、維持が予定どおり行われなかった場合は、当社グループの事業活動に影響を及ぼす可能性があります。

また、コンピュータ・プログラムに関する知的財産権に関する訴訟において当社グループが当事者となる可能性があり、その結果、費用が発生し、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

(6) 訴訟等に関するリスク

当社グループは健全かつ透明なビジネス活動を行うべく、継続的なコンプライアンスの実践に努めておりますが、法令違反等の有無に関わらず、万一当社に対して訴訟や法的手続きが行われた場合には、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

(7) 自然災害等のリスク

地震等の自然災害により、当社グループの主要な事業所等が壊滅的な損害を被った場合は、その修復または代替のために巨額な費用を要するとともに、販売等に大きな影響を与えるため、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。このため、当社グループでは事業継続活動に取り組んでおります。

(8) 重要な仕入先との関係

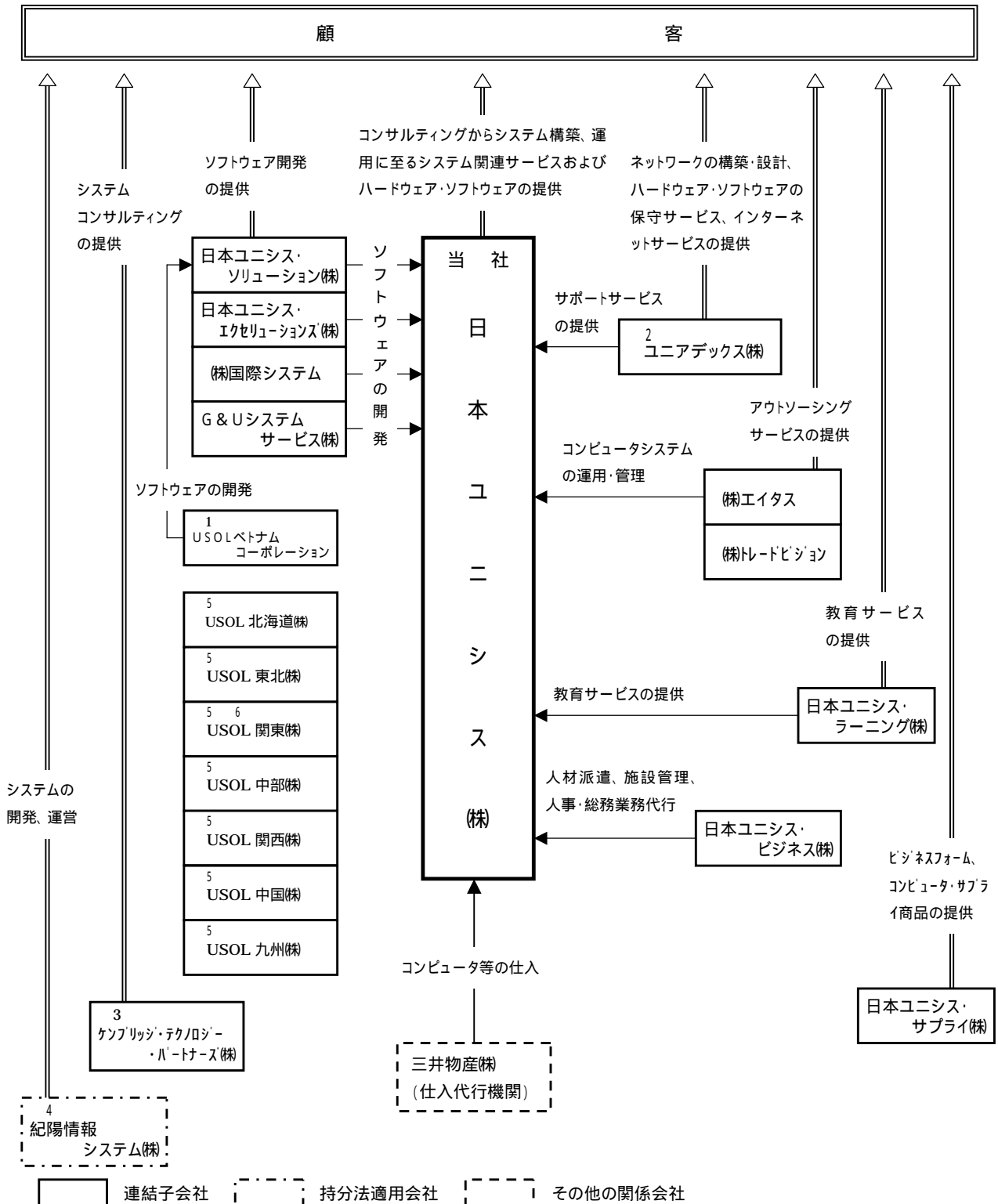
当社は、ユニシス・コーポレーション製のコンピュータ等の販売に関する日本総代理店であり、日本国内における当該コンピュータ等の輸入販売、保守サービスを行うとともに、ユニシス・コーポレーションより商標使用权の設定および技術情報、技術援助の提供を受けております。ユニシス・コーポレーションとの取引関係はこれまで安定的に推移しておりますが、万が一このような取引関係が継続困難となった場合には、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

(9) 高度技術者の確保

情報サービス産業における高度技術者の不足は重要な課題となっており、当社グループが必要とする高度技術者を確保できない場合、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。このため、当社グループの人材がより働きやすい就業環境を実現することを目的として、積極的に人事関連制度の改定に取り組んでおります。また、システムサービス体制としても、当社グループ内の高度技術者がプロジェクトにより専念でき、プロジェクトの遂行をさらに効率的に行えることを目的に、従来の組織という枠をはずし、プロジェクト単位で要員を割り当てるシステムの導入を図ってまいります。さらに人材育成に関しても、研修の強化等に積極的に取り組んでまいります。

2. 企業集団の状況

企業集団の状況を事業系統図で示すと以下のとおりであります。



1 USOLベトナム コーポレーションを平成 18 年6月1日に設立し、当連結会計年度より新たに連結子会社に含めております。
 2 平成 18 年7月1日付けでユニアダックス(株)は日本ユニシス情報システム(株)を吸収合併いたしました。
 3 ケンブリッジ・テクノロジー・パートナーズ(株)の発行済株式の 100%を取得し、当連結会計年度より新たに連結子会社に含めております。
 4 平成 18 年 10 月 2 日付けで紀陽情報システム(株)の株式を追加取得し、当連結会計年度より新たに持分法適用会社に含めております。
 5 平成 19 年3月1日付けで地域開発会社7社を設立し、4月1日付けで営業を開始いたしました。
 6 平成 19 年4月1日付けで USOL 関東(株)は USOL 東京(株)へ社名変更いたしました。

3. 経営方針

(1) 経営の基本方針、戦略および目標とする経営指標

< 経営理念・ビジョン・戦略 >

日本ユニシスグループは、経営理念として「高品質・高技術の追求による顧客第一主義」、「個人の尊重とチームワークの重視」、「社会・顧客・株主・従業員にとり魅力ある会社」を掲げ、わが国におけるコンピューティング分野で常に先駆的な取り組みを実行し、発展してまいりました。

今日、情報システムは企業経営にとって無くてはならないものになり、社会においても様々な形態で活用されています。当社グループは情報システムに対するその時々の実情に応え、お客様と価値を共有し、お客様とともに成長する企業たるべく、グループの将来ビジョンおよび目指す企業像を次のように定めております。

【将来ビジョン】

U&U (Users & Unisys) による価値共有を通して『高成長企業集団への脱皮』

【目指す企業像】

一流の企業・一流の企業人

高い見識と人格を持つ一流の企業人集団による、好業績で魅力のある一流の企業を目指します。

自由闊達

会社や社員がその持てる力を最大限に発揮できる企業になるため、コミュニケーションを大切にします。

三位一体

営業、開発、保守が三位一体となり、お客様にワンストップサービスを提供できる企業グループを目指します。

【戦略】

グループ横断で注力市場での活動を強化する「市場戦略」、労働集約型モデルから知識集約型モデルへの変革を図りサービス提供力と市場競争力を向上させる「サービスビジネス戦略」、グループ会社の一体化を図りグループ総合力を強化する「グループ戦略」、人材の育成と維持を推進する「人材戦略」を基本戦略として実行してまいります。

当社グループは一体となって「目指す企業像」への到達、「将来ビジョン」の実現に取り組む、「戦略」を確実に実行することでステークホルダーから魅力ある企業と評価される、持続的に成長する企業集団を目指してまいります。

< 目標とする経営指標 >

平成 20 年 3 月期は、連結売上高 3,180 億円、連結営業利益 190 億円を、それぞれ目標としております。

(2) 会社の対処すべき課題

情報サービス市場においては、IT投資が緩やかに増加してきていますが、その反面、情報システムの規模の拡大、機能要件の高度化に対し、納期の短縮化が求められており、受託開発を納期どおりに完遂することが難しくなっていることと、それに対応できる技術者不足が顕著になってきております。

この高度技術者の不足への対応として、当社グループの人材がより働きやすい就業環境を実現するため、積極的に人事関連制度の改定に取り組んでおります。また、システムサービス体制としても、当社グループ内の高度技術者がプロジェクトにより専念でき、プロジェクトの遂行をさらに効率的に行えることを目的に、従来の組織という枠をはずし、プロジェクト単位で要員を割り当てるシステムの導入を図ってまいります。さらに人材育成に関しても、研修の強化等に積極的に取り組んでまいります。

また、システムサービスにおける「採算性および品質の向上」は、当社グループの大きな課題として認識しております。当社グループでは「採算性の向上」を図るため、リスクを含めた案件の妥当性を判断し、提案の可否を決定しており、実行途中の案件に関しても、状況を随時確認し、発生した問題への対策を図っております。さらに、顧客への提案前の案件発掘の段階において、リスクの早期顕在化や提案内容の質の向上を図るための体制を整えてまいります。「品質の向上」に関しては、お客様、市場からのさらに強固な信頼を得られるよう、お客様に提供するサービス全体で品質を保証できる体制を一層推進してまいります。その一環として、品質の観点からの検証を強化いたします。

このような環境の中で日本ユニシスグループとしては、これまでに引き続き、企業の基盤強化のための基本方針として、「三位一体の推進」、「営業力の強化」、「技術力の強化」、「マネジメントインフラの強化」を進め、「R&D強化」、「三井物産との連携強化」、「M&A推進」、「グローバル展開」という高成長企業への脱皮のための四つの施策を具体的に実行してまいります。

4. 連結財務諸表等

連結損益計算書

区分	当連結会計年度	前連結会計年度	比較増減()	
	自平成18年4月1日 至平成19年3月31日	自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	金額	増減率
	百万円	百万円	百万円	%
売上高	307,455	317,486	10,031	3.2
売上原価	244,258	248,552	4,293	1.7
売上総利益	63,196	68,934	5,738	8.3
販売費及び一般管理費	56,917	63,868	6,950	10.9
営業利益	6,278	5,065	1,212	23.9
営業外収益				
受取利息及び受取配当金	244	170	73	
上場有価証券売却益	327	169	158	
為替差益	308	-	308	
その他	244	263	18	
営業外費用				
支払利息	709	457	251	
為替差損	-	288	288	
その他	49	53	4	
経常利益	6,646	4,870	1,775	36.5
特別利益				
固定資産売却益	3	225	222	
事務所移転補償金	88	-	88	
その他	4	18	14	
特別損失				
固定資産売却却損	75	63	12	
投資有価証券評価損	341	132	209	
減損損失	-	380	380	
特別退職支援金	-	117	117	
その他	13	102	88	
税金等調整前当期純利益	6,311	4,318	1,992	46.1
法人税、住民税及び事業税	5,501	3,662	1,838	
法人税等調整額	2,790	1,326	1,463	
少数株主利益	166	93	73	
当期純利益	3,433	1,889	1,544	81.7

連結貸借対照表

区分	当連結会計年度 平成 19 年 3 月 31 日	前連結会計年度 平成 18 年 3 月 31 日	比較増減()
	百万円	百万円	百万円
(資産の部)			
流動資産			
現金及び預金	23,235	30,837	7,601
受取手形及び売掛金	76,509	80,709	4,199
たな卸資産	17,078	19,321	2,243
繰延税金資産	11,127	10,372	754
前払費用	4,477	17,109	12,632
その他	2,005	1,477	528
貸倒引当金	381	63	317
流動資産計	134,053	159,763	25,710
固定資産			
有形固定資産			
建物及び構築物	4,285	4,516	230
機械装置及び運搬具	13,399	14,484	1,084
その他	2,436	2,329	106
有形固定資産計	20,121	21,329	1,208
無形固定資産			
ソフトウェア	29,449	23,020	6,429
その他	23	28	5
無形固定資産計	29,473	23,049	6,423
投資その他の資産			
投資有価証券	21,553	11,295	10,258
繰延税金資産	9,789	7,262	2,526
前払年金費用	12,036	10,455	1,580
その他	11,299	11,428	129
貸倒引当金	465	653	188
投資その他の資産計	54,213	39,787	14,425
固定資産計	103,808	84,167	19,641
資産合計	237,861	243,931	6,069

区分	当連結会計年度 平成 19 年 3 月 31 日	前連結会計年度 平成 18 年 3 月 31 日	比較増減()
	百万円	百万円	百万円
(負債の部)			
流動負債			
支払手形及び買掛金	32,789	53,819	21,030
短期借入金	19,050	5,960	13,090
長期借入金(1年以内)	10,825	2,050	8,775
社債(1年以内)	8,000	-	8,000
コマーシャル・ペーパー	13,000	20,000	7,000
未払法人税等	4,515	3,050	1,464
未払費用	13,007	14,809	1,801
引当金	1,205	1,303	98
その他	18,032	18,654	622
流動負債計	120,425	119,648	776
固定負債			
社債	-	8,000	8,000
長期借入金	26,400	27,125	725
繰延税金負債	579	524	54
退職給付引当金	1,205	1,501	296
その他の引当金	249	457	208
負ののれん	78	-	78
その他	1,905	5,153	3,247
固定負債計	30,418	42,762	12,343
負債合計	150,843	162,410	11,567
少数株主持分	-	670	670
(資本の部)			
資本金	-	5,483	-
資本剰余金	-	15,288	-
利益剰余金	-	78,388	-
その他有価証券評価差額金	-	3,285	-
自己株式申込証拠金	-	2	-
自己株式	-	21,597	-
資本合計	-	80,850	-
負債、少数株主持分及び資本合計	-	243,931	-

区分	当連結会計年度 平成19年3月31日	前連結会計年度 平成18年3月31日	比較増減()
	百万円	百万円	百万円
(純資産の部)			
株主資本			
資本金	5,483	-	-
資本剰余金	15,514	-	-
利益剰余金	81,456	-	-
自己株式	19,178	-	-
自己株式申込証拠金	0	-	-
株主資本合計	83,277	-	-
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金	2,839	-	-
繰延ヘッジ損益	6	-	-
為替換算調整勘定	0	-	-
評価・換算差額等合計	2,844	-	-
新株予約権	66	-	-
少数株主持分	830	-	-
純資産合計	87,018	-	-
負債純資産合計	237,861	-	-

連結剰余金計算書

区分	前連結会計年度
	自平成17年4月1日 至平成18年3月31日
	百万円
(資本剰余金の部)	
資本剰余金期首残高	15,281
資本剰余金増加高	6
自己株式処分差益	6
資本剰余金期末残高	15,288
(利益剰余金の部)	
利益剰余金期首残高	77,390
利益剰余金増加高	1,889
当期純利益	1,889
利益剰余金減少高	891
配当金	792
役員賞与	99
利益剰余金期末残高	78,388

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

	株主資本					
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	自己株式 申込証拠金	株主資本 合計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
平成18年3月31日残高	5,483	15,288	78,388	21,597	2	77,565
当連結会計年度の変動額						
剰余金の配当(注) (前期分)			353			353
剰余金の配当 (当期分)			359			359
役員賞与(注)			28			28
当期純利益			3,433			3,433
持分法適用関連会社 の増加			376			376
自己株式の取得				2		2
自己株式の処分		448		1,722		2,170
ストック・オプションの権利行使		221		698	2	474
自己株式申込証拠金の入金					0	0
株主資本以外の項目の 当連結会計年度変動額(純額)						-
当連結会計年度の変動額合計	-	226	3,068	2,419	2	5,712
平成19年3月31日残高	5,483	15,514	81,456	19,178	0	83,277

	評価・換算差額等				新株 予約権	少数株主 持分	純資産 合計
	その他有 価証券評 価差額金	繰延 ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換 算差額等 合計			
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
平成18年3月31日残高	3,285	-	-	3,285	-	670	81,520
当連結会計年度の変動額							
剰余金の配当(注) (前期分)							353
剰余金の配当 (当期分)							359
役員賞与(注)							28
当期純利益							3,433
持分法適用関連会社 の増加							376
自己株式の取得							2
自己株式の処分							2,170
ストック・オプションの権利行使							474
自己株式申込証拠金の入金							0
株主資本以外の項目の 当連結会計年度変動額(純額)	445	6	0	440	66	159	214
当連結会計年度の変動額合計	445	6	0	440	66	159	5,497
平成19年3月31日残高	2,839	6	0	2,844	66	830	87,018

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

連結キャッシュ・フロー計算書

	当連結会計年度	前連結会計年度	比較増減()
	自平成18年4月1日 至平成19年3月31日	自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	
	百万円	百万円	
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	6,311	4,318	1,992
減価償却費	13,808	15,735	1,927
固定資産売却益	3	225	222
投資有価証券売却益	327	169	158
投資有価証券評価損	341	132	209
引当金の減少額	476	80	396
売上債権の減少額	4,389	4,477	87
たな卸資産の増減額	2,243	4,105	6,349
仕入債務の増減額	21,051	14,247	35,299
その他営業活動によるキャッシュ・フロー	7,897	12,203	20,100
小計	13,132	22,127	8,995
利息及び配当金の受取額	243	172	71
利息の支払額	666	472	194
法人税等の支払額	3,895	2,850	1,045
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,813	18,977	10,163
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	6,897	7,735	837
有形固定資産の売却による収入	25	338	313
無形固定資産の取得による支出	14,673	11,381	3,292
投資有価証券の取得による支出	10,998	787	10,210
投資有価証券の売却による収入	435	299	136
連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による支出	150	-	150
その他投資活動によるキャッシュ・フロー	12	37	25
投資活動によるキャッシュ・フロー	32,270	19,303	12,967
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加額	13,090	4,966	8,124
長期借入れによる収入	10,100	13,800	3,700
長期借入金の返済による支出	2,050	8,446	6,396
コマーシャル・ペーパーの純増減額	7,000	14,000	21,000
自己株式の売却による収入	2,170	-	2,170
自己株式の取得による支出	2	18,263	18,261
ストック・オプションの権利行使による収入	474	88	386
配当金の支払額	713	793	80
その他財務活動によるキャッシュ・フロー	213	181	31
財務活動によるキャッシュ・フロー	15,856	5,169	10,687
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	-	0
現金及び現金同等物の増減額	7,601	4,843	12,444
現金及び現金同等物の期首残高	30,827	25,983	4,843
現金及び現金同等物の期末残高	23,225	30,827	7,601

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 19 社

ユニアデックス(株)
 日本ユニシス・ソリューション(株)
 日本ユニシス・エクセリョーションズ(株)他

USOLベトナムコーポレーションを平成 18 年 6 月 1 日、USOL 関東(株)他地域開発会社 7 社を平成 19 年 3 月 1 日にそれぞれ設立し、当連結会計年度より新たに連結子会社に含めております。

また、ケンブリッジ・テクノロジー・パートナーズ(株)を株式の取得により、当連結会計年度より新たに連結子会社に含めており、株式のみなし取得日を平成 18 年 10 月 31 日として、連結財務諸表を作成しております。

なお、平成 18 年 7 月 1 日付けでユニアデックス(株)は日本ユニシス情報システム(株)を吸収合併いたしました。

(2) 非連結子会社の数 3 社

非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用関連会社の数 1 社

会社等の名称 紀陽情報システム(株)

紀陽情報システム(株)については、株式の追加取得により、当連結会計年度より新たに持分法適用関連会社に含めております。なお、当連結会計年度においては、株式のみなし取得日を平成 18 年 10 月 1 日にしたことから、取得日以降の損益について持分法を適用しております。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社(NULシステムサービス・コーポレーション、他 2 社)および関連会社(株)ユニスタッフ、他 3 社)は、それぞれ当期純損益および利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資については持分法を適用せず、原価法によっております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

イ. 時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

ロ. 時価のないもの

移動平均法による原価基準

デリバティブ

時価法

たな卸資産

イ．販売用 コンピュータ	主として移動平均法による原価基準
ロ．保守サービス用 部品他	移動平均法による原価基準

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

建物及び構築物	定率法によっております。ただし、連結子会社日本ユニシス・サプライ(株)の一部の工場設備、および平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法によっております。 なお、耐用年数は 6 年～50 年であります。
機械装置及び運搬具 (営業用コンピュータ)	営業利用目的に対応し 5 年で残存価額が零となる方法によっております。
ソフトウェア	
イ．市場販売目的の ソフトウェア	見込販売収益に基づく償却額と見込販売可能期間に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を計上する方法によっております。 なお、見込販売可能期間は原則として 3 年と見積っております。
ロ．自社利用の ソフトウェア	見込利用可能期間に基づく定額法によっております。 なお、見込利用可能期間は原則として 5 年と見積っております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金	売掛金等債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権および破産債権更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
退職給付引当金 (前払年金費用)	従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異については 10 年による均等額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10 年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10 年)による定額法により費用処理しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結会計年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産および負債、収益および費用は当連結会計年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジの会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

商品輸入の予定取引に関する為替変動リスクに対して為替予約および通貨オプションを、変動金利の短期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップをそれぞれヘッジ手段として、ヘッジ取引を行っております。

ヘッジ方針

ヘッジ取引は、ヘッジ対象の範囲内で為替変動リスクおよび金利変動リスクをヘッジする手段として行い、投機目的やトレーディング目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。

ヘッジ有効性の評価の方法

ヘッジの有効性の判定は、原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(7) 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法によっております。

6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項

5 年間の定額法により償却しております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）の範囲は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から 3 ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

（役員賞与に関する会計基準）

当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第 4 号 平成 17 年 11 月 29 日）を適用しております。なお、これによる損益への影響は軽微であります。

（ストック・オプション等に関する会計基準）

当連結会計年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」（企業会計基準第 8 号 平成 17 年 12 月 27 日）および「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 11 号 平成 18 年 5 月 31 日）を適用しております。なお、これによる損益への影響は軽微であります。

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第 5 号 平成 17 年 12 月 9 日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第 8 号 平成 17 年 12 月 9 日)を適用しております。従来の「資本の部」の合計に相当する金額は 86,115 百万円であります。

なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。

(企業結合に係る会計基準)

当連結会計年度より、企業結合に係る会計基準(「企業結合に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成 15 年 10 月 31 日))および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第 10 号 平成 17 年 12 月 27 日)を適用しております。

追加情報

(営業支援費の精算方法の変更)

当社グループの総合力強化を目的とした機構改革の一環として、当連結会計年度より日本ユニシス・ソリューション㈱は、販売部門を有しない、開発専門のコストセンターとして機能しており、同社が実施する業務のコスト精算方法を変更しております。この変更に伴い、当連結会計年度より同社開発部門で発生する費用は全て製造費用として処理しており、当該部門で実施する営業支援業務は製造間接業務と位置付けております。この結果、従来の方法に比して、販売費及び一般管理費に計上される営業支援費が 2,980 百万円減少するとともに、売上原価が 2,370 百万円、たな卸資産が 489 百万円、ソフトウェアが 120 百万円、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益が 609 百万円それぞれ増加しております。

(公開買付け)

当社は、平成 19 年 2 月 28 日開催の取締役会決議に基づき、下記のとおり、㈱ネットマークスの株式および新株予約権の公開買付けを実施しております。

(1) 公開買付けの目的

対象会社は幅広い業種に属する多くの顧客に対する営業力とネットワークソリューション提供力の高さには定評があることから、当社グループに迎え入れ、将来にわたって戦略を共有し事業展開を行うことで、グループ全体の企業価値の更なる向上を図ることを目的としております。

(2) 対象会社の概要

商号	㈱ネットマークス
事業内容	ネットワークシステムの設計、構築及び保守運用他
設立年月日	平成 9 年 3 月 18 日
本店所在地	東京都港区元赤坂一丁目 3 番 12 号
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 大橋 純
資本金	2,970 百万円(平成 18 年 9 月 30 日現在)
発行済株式数	174,848 株(平成 18 年 9 月 30 日現在)

(3) 買付け等の期間

平成 19 年 3 月 5 日から平成 19 年 5 月 31 日まで

(4) 買付け等の価格

株券 1 株につき 80,300 円

新株予約権 1 個につき 1 円

(5) 買付予定の株券等の数

80,949 株(買付予定総額 6,500 百万円)

応募株券等の総数が「買付予定の株券等の数」に満たない場合には、応募株券等の全部の買付けを行いません。応募株券等の総数が買付予定数以上の場合には、応募株券等の全部の買付けを行います。

(6) その他

本公開買付けについては、対象会社の取締役会より賛同を得ております。

注記事項連結貸借対照表関係

	当連結会計年度	前連結会計年度
1. 有形固定資産の減価償却累計額	77,174 百万円	77,547 百万円
2. 保証債務	2,858 百万円	3,455 百万円

3. 連結会計年度末日の満期手形の会計処理

連結会計年度末日の満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日は金融機関の休日でありましたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、当連結会計年度末日満期手形の金額は以下のとおりであります。

受取手形	65 百万円
支払手形	173 百万円

連結株主資本等変動計算書関係

当連結会計年度（自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日）

(1) 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度 増加株式数（千株）	当連結会計年度 減少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	109,663	-	-	109,663
合計	109,663	-	-	109,663
自己株式				
普通株式（注）1,2	15,418	1	1,728	13,883
合計	15,418	1	1,728	13,883

（注）1. 普通株式の自己株式の株式数の増加 1 千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少 1,728 千株は、ストック・オプションの権利行使に伴う売却による減少 498 千株、その他売却による減少 1,230 千株であります。

(2) 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプション としての新株予約権	-	-	-	-	-	66
	合計	-	-	-	-	-	66

(3) 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成 18 年 6 月 22 日 定時株主総会	普通株式	353 百万円	3 円 75 銭	平成 18 年 3 月 31 日	平成 18 年 6 月 22 日
平成 18 年 10 月 31 日 取締役会	普通株式	359 百万円	3 円 75 銭	平成 18 年 9 月 30 日	平成 18 年 12 月 8 日

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成 19 年 6 月 28 日 定時株主総会	普通株式	359 百万円	利益剰余金	3 円 75 銭	平成 19 年 3 月 31 日	平成 19 年 6 月 29 日

連結キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当連結会計年度 百万円	前連結会計年度 百万円
現金及び預金勘定	23,235	30,837
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	10	10
現金及び現金同等物	<u>23,225</u>	<u>30,827</u>

セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度および当連結会計年度については、当社グループは、コンピュータ、ソフトウェア、その他関連商品ならびにこれらに関する各種サービスを提供する単一事業区分の業務を営んでいるため、事業の種類別セグメント情報の記載を行っておりません。

(2) 所在地別セグメント情報

当連結会計年度については、連結売上高の合計に占める日本の割合が90%を越えるため、また、前連結会計年度については、在外連結子会社および在外支店がないため、所在地別セグメント情報の記載を行っておりません。

(3) 海外売上高

前連結会計年度および当連結会計年度については、連結売上高に対する海外売上高の割合が僅少のため、海外売上高の記載を省略しております。

開示の省略

リース取引、デリバティブ取引、ストック・オプション等、企業結合等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略いたします。

関連当事者との取引

当連結会計年度

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	その他の関係会社	
会社名	三井物産株式会社	
住所	東京都千代田区	
資本金	3 2 3 , 2 1 2 百万円	
事業の内容	総合商社	
議決権等の被所有割合	直接 3 1 . 8 2 % 間接 0 . 0 1 %	
関係 内容	役員の兼任等	兼任 2 名 転籍 4 名
	事業上の関係	ユニシス製コンピュータ等の仕入代行 役員の兼任
取引の内容	営業取引	
	販売用および営業用コンピュータの仕入他	
取引金額	6 , 7 7 4 百万円	
科目	買掛金他	
期末残高	1 , 4 2 6 百万円	

(注) 1. 上記取引金額には消費税等は含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。

2. 取引条件および取引条件の決定方針等

販売用および営業用コンピュータの仕入については、ユニシス・コーポレーション等のメーカーに当社希望価格を提示し、交渉の上諸条件を決定しております。

なお、仕入にあたっては、仕入代行機関の同社を経由して行っておりますので、取引金額はユニシス・コーポレーション等のメーカーからの仕入額と同社の仕入代行に伴う諸費用の合計額であります。

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	役員	
氏名	清塚 勝久	
住所	-	
資本金	-	
事業の内容又は職業	当社監査役、東京霞ヶ関法律事務所代表	
議決権等の所有（被所有）割合	なし	
関係 内容	役員の兼任等	-
	事業上の関係	-
取引の内容	顧問料等の支払	
取引金額	3 百万円	
科目	なし	
期末残高	なし	

(注) 1. 上記取引金額には消費税等は含まず表示しております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

清塚勝久氏が代表者である東京霞ヶ関法律事務所に対する顧問料等であり、一般的な契約条件によっております。

(3) 兄弟会社等

属性	その他の関係会社の子会社	
会社名	三井物産フィナンシャルサービス株式会社	
住所	東京都千代田区	
資本金	2,000 百万円	
事業の内容	ファイナンス業	
議決権等の被所有割合	-	
関係 内容	役員の兼任等	-
	事業上の関係	資金の運用
取引の内容	資金の貸付	
取引金額	13,964 百万円	
科目	-	
期末残高	-	

(注) 1. 上記取引金額は、期中平均残高を表示しております。

2. 取引条件および取引条件の決定方針等

貸付金利率その他の条件については、市中金利水準を参考に交渉の上決定しております。

税効果会計

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳

	当連結会計年度	前連結会計年度
	百万円	百万円
(1)流動資産		
繰延税金資産		
未払賞与	3,564	4,602
たな卸資産評価損	2,955	1,759
未払金(確定拠出年金制度移行分)	1,078	1,161
繰越欠損金	891	-
未払費用	824	788
未払事業税・事業所税	551	428
無償サービス費引当金	383	347
その他	954	1,294
繰延税金資産小計	11,204	10,381
評価性引当額	72	8
繰延税金資産合計	11,131	10,372
繰延税金負債		
繰延ヘッジ損益	4	-
繰延税金負債合計	4	-
繰延税金資産(負債)の純額	11,127	10,372
(2)固定資産		
繰延税金資産		
減価償却超過額	15,878	12,545
未払金(確定拠出年金制度移行分)	-	1,131
退職給付引当金	513	815
繰越欠損金	151	203
減損損失	83	154
その他	1,023	1,144
繰延税金資産小計	17,650	15,994
評価性引当額	180	545
繰延税金資産合計	17,469	15,449
繰延税金負債		
前払年金費用	4,794	4,202
その他有価証券評価差額金	1,949	2,258
プログラム積立金	1,352	2,037
その他	163	213
繰延税金負債合計	8,259	8,712
繰延税金資産(負債)の純額	9,209	6,737

(注) 前連結会計年度および当連結会計年度における固定資産の繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	当連結会計年度	前連結会計年度
	百万円	百万円
固定資産 繰延税金資産	9,789	7,262
固定負債 繰延税金負債	579	524

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因

	当連結会計年度 %	前連結会計年度 %
法定実効税率	40.7	40.7
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.6	6.7
評価性引当額の増減	5.7	8.5
住民税均等割額	1.3	1.8
IT投資促進税制	-	1.7
その他	0.1	1.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>43.0</u>	<u>54.1</u>

有価証券

(1) その他有価証券で時価のあるもの

区 分	当連結会計年度 平成19年3月31日			前連結会計年度 平成18年3月31日		
	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差 額	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
株式	11,894	17,100	5,206	3,471	9,017	5,546
その他	33	43	10	-	-	-
小計	11,927	17,144	5,216	3,471	9,017	5,546
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
株式	2,014	1,566	447	269	257	11
債券	50	49	0	50	46	3
小計	2,064	1,616	448	319	304	15
合計	13,992	18,760	4,767	3,791	9,322	5,531

(2) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区 分	当連結会計年度 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日		前連結会計年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	
	百万円	百万円	百万円	百万円
売却額	435		299	
売却益の合計額	327		169	
売却損の合計額	5		0	

(3) 時価評価されていない有価証券

区 分	当連結会計年度 平成19年3月31日		前連結会計年度 平成18年3月31日	
	百万円	百万円	百万円	百万円
その他有価証券				
非上場株式	1,409		1,529	
債権	100		100	
その他	28		28	
合計	1,537		1,658	

(4) その他有価証券のうち満期があるものおよび満期保有目的の債券の今後の償還予定額

区 分	当連結会計年度 平成19年3月31日			前連結会計年度 平成18年3月31日		
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
債券	-	49	100	-	46	100
その他	-	28	-	-	28	-
合計	-	77	100	-	75	100

(1株当たり情報)

項目	当連結会計年度	前連結会計年度
1株当たり純資産額	897円36銭	857円54銭
1株当たり当期純利益	35円97銭	17円77銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	35円75銭	17円71銭

(注)1. 1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当連結会計年度	前連結会計年度
1株当たり当期純利益		
当期純利益	3,433百万円	1,889百万円
普通株主に帰属しない金額 (うち利益処分による役員賞与)	()	28百万円 (28百万円)
普通株式に係る当期純利益	3,433百万円	1,860百万円
普通株式の期中平均株式数	95,456,863株	104,674,855株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額		
普通株式増加数 (うち新株予約権)	578,199株 (578,199株)	372,882株 (372,882株)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 株主総会の特別決議日 平成18年6月22日(新株予約権 5,229個)。	新株予約権 株主総会の特別決議日 平成17年6月23日(新株予約権 7,490個)。

(注)2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当連結会計年度	前連結会計年度
純資産の部又は資本の部の合計額	87,018百万円	80,850百万円
純資産の部又は資本の部の合計額から控除する金額 (うち自己株式申込証拠金)	896百万円 (0百万円)	2百万円 (2百万円)
(うち新株予約権)	(66百万円)	()
(うち少数株主持分)	(830百万円)	()
普通株主に帰属しない金額 (うち利益処分による役員賞与)	()	28百万円 (28百万円)
普通株式に係る期末純資産額	86,121百万円	80,818百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末普通株式数	95,972,085株	94,244,634株

退職給付

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社、ユニアデックス(株)および日本ユニシス・ソリューション(株)は、退職金制度として、確定給付企業年金制度(キャッシュ・バランス・プラン)ならびに確定拠出年金制度および退職金前払制度(確定拠出年金制度との選択制)を設けております。

その他の連結子会社は、確定拠出年金制度、確定給付型の適格退職年金制度および退職一時金制度を設けております。

また、一部の連結子会社は総合型厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金基金制度は退職給付実務指針33項の例外処理を行う制度であります。同基金の年金資産残高のうち当該連結子会社の加入人員割合に基づく期末年金資産残高は1,860百万円であります。

(2) 退職給付債務に関する事項	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
退職給付債務	100,595 百万円	100,251 百万円
年金資産	116,218 百万円	110,085 百万円
年金資産超過額	15,622 百万円	9,833 百万円
会計基準変更時差異の未処理額	6,252 百万円	8,336 百万円
未認識数理計算上の差異	2,571 百万円	481 百万円
未認識過去勤務債務	8,472 百万円	9,698 百万円
連結貸借対照表計上額純額	10,831 百万円	8,953 百万円
前払年金費用	12,036 百万円	10,455 百万円
退職給付引当金	1,205 百万円	1,501 百万円

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

(3) 退職給付費用に関する事項	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
勤務費用(注1)	2,694 百万円	2,857 百万円
利息費用	2,001 百万円	1,991 百万円
期待運用収益	3,293 百万円	2,529 百万円
会計基準変更時差異の費用処理額	2,084 百万円	2,084 百万円
未認識過去勤務債務の費用処理額	1,226 百万円	1,222 百万円
未認識数理計算上の差異の費用処理額	1,671 百万円	3,854 百万円
その他(注2)	1,065 百万円	1,047 百万円
退職給付費用計	4,997 百万円	8,083 百万円

(注1) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は勤務費用に含めております。

(注2) 「その他」は、確定拠出年金への拠出額、退職金前払制度による従業員に対する前払退職金支給額および総合型厚生年金基金の掛金であります。

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同 左
割引率	2.0 %	2.0 %
期待運用収益率	3.0 %	3.0 %
過去勤務債務の処理年数	10年(定額均等費用処理)	同 左
数理計算上の差異の処理年数	10年(発生の翌連結会計年度からの定額均等費用処理)	同 左
会計基準変更時差異の処理年数	10年	同 左

5. 個別財務諸表等

損益計算書

区分	当期 (第63期)	前期 (第62期)	比較増減 ()	
	自平成18年4月1日 至平成19年3月31日	自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	金額	増減率
	百万円	百万円	百万円	%
売上高	241,133	250,230	9,097	96.4
売上原価	199,060	204,687	5,627	97.3
売上総利益	42,072	45,542	3,469	92.4
販売費及び一般管理費	41,764	48,276	6,512	86.5
営業利益 (は損失)	308	2,734	3,042	-
営業外収益				
受取利息及び受取配当金	4,136	1,431	2,704	
上場有価証券売却益	320	169	151	
為替差益	337	-	337	
その他	657	634	22	
営業外費用				
支払利息及び社債利息	684	419	264	
為替差損	-	241	241	
その他	34	36	1	
経常利益 (は損失)	5,040	1,195	6,235	-
特別利益				
固定資産売却益	2	21	19	
貸倒引当金戻入額	0	-	0	
投資有価証券売却益	-	0	0	
その他	2	17	14	
特別損失				
投資有価証券評価損	183	116	67	
関係会社株式評価損	792	-	792	
その他	56	139	82	
税引前当期純利益 (は損失)	4,011	1,411	5,423	-
法人税、住民税及び事業税	4,047	51	3,996	
法人税等調整額	3,638	788	2,850	
当期純利益 (は損失)	3,603	674	4,277	-
前期繰越利益	-	50,033	-	
中間配当額	-	396	-	
当期末処分利益	-	48,962	-	

貸借対照表

区分	当期(第63期) 平成19年3月31日	前期(第62期) 平成18年3月31日	比較増減()
	百万円	百万円	百万円
(資産の部)			
流動資産			
現金及び預金	21,921	29,763	7,842
受取手形	158	58	100
売掛金	62,241	62,941	700
商品	6,342	9,438	3,095
仕掛品	4,828	2,653	2,174
貯蔵品	19	4	14
前渡金	0	14	13
前払費用	2,306	14,882	12,576
繰延税金資産	5,171	4,256	915
関係会社短期貸付金	20,395	15,926	4,468
その他	2,297	4,252	1,955
貸倒引当金	393	68	325
流動資産計	125,289	144,124	18,834
固定資産			
有形固定資産			
建物及び構築物	2,944	3,086	142
営業用コンピュータ	13,122	14,149	1,027
工具器具及び備品	987	857	129
土地	634	634	-
有形固定資産計	17,688	18,728	1,039
無形固定資産			
ソフトウェア	28,469	22,159	6,309
その他	20	24	4
無形固定資産計	28,489	22,184	6,305
投資その他の資産			
投資有価証券	20,170	10,772	9,397
関係会社株式	2,861	2,662	198
出資金	25	78	53
破産債権更生債権等	516	595	78
前払年金費用	7,406	6,194	1,211
繰延税金資産	8,287	5,293	2,993
敷金	8,430	8,554	123
その他	1,464	1,142	321
貸倒引当金	454	523	68
投資その他の資産計	48,707	34,771	13,935
固定資産計	94,884	75,683	19,201
資産合計	220,174	219,807	366

区分	当 期(第63期) 平成19年3月31日	前 期(第62期) 平成18年3月31日	比較増減()
	百万円	百万円	百万円
(負債の部)			
流動負債			
支払手形	437	71	365
買掛金	43,190	62,685	19,495
短期借入金	19,050	5,000	14,050
長期借入金(1年以内)	10,825	2,050	8,775
社債(1年以内)	8,000	-	8,000
コマーシャル・ペーパー	13,000	20,000	7,000
未払金	2,953	2,877	76
未払費用	5,191	4,798	392
未払法人税等	3,132	171	2,961
前受金	5,895	6,729	833
預り金	3,577	3,838	260
前受収益	-	1,349	1,349
無償サービス費引当金	913	504	409
事務所移転費用引当金	20	3	17
修繕引当金	-	149	149
取締役賞与引当金	34	-	34
進路選択支援補填引当金(1年以内)	139	128	11
その他	1,566	1,895	328
流動負債計	117,927	112,250	5,676
固定負債			
社債	-	8,000	8,000
長期借入金	26,400	27,125	725
長期未払金	296	1,807	1,510
長期預り金	530	530	-
役員退職給与引当金	-	122	122
進路選択支援補填引当金	176	162	13
その他	-	153	153
固定負債計	27,403	37,901	10,498
負債合計	145,330	150,152	4,821
(資本の部)			
資本金	-	5,483	-
資本剰余金			
資本準備金	-	15,281	-
その他資本剰余金			
自己株式処分差益	-	6	-
資本剰余金計	-	15,288	-
利益剰余金			
利益準備金	-	1,370	-
任意積立金			
陳腐化積立金	-	8,350	-
別途積立金	-	4,400	-
プログラム積立金	-	3,881	-
建物圧縮積立金	-	138	-
特別償却積立金	-	150	-
当期末処分利益	-	48,962	-
利益剰余金計	-	67,254	-
その他有価証券評価差額金	-	3,224	-
自己株式申込証拠金	-	2	-
自己株式	-	21,597	-
資本合計	-	69,655	-
負債・資本合計	-	219,807	-

区分	当期(第63期) 平成19年3月31日	前期(第62期) 平成18年3月31日	比較増減()
	百万円	百万円	百万円
(純資産の部)			
株主資本			
資本金	5,483	-	-
資本剰余金			
資本準備金	15,281	-	-
その他資本剰余金	233	-	-
資本剰余金計	15,514	-	-
利益剰余金			
利益準備金	1,370	-	-
その他利益剰余金			
陳腐化積立金	8,350	-	-
別途積立金	4,400	-	-
プログラム積立金	1,970	-	-
建物圧縮積立金	138	-	-
特別償却積立金	24	-	-
繰越利益剰余金	53,873	-	-
利益剰余金計	70,127	-	-
自己株式	19,178	-	-
自己株式申込証拠金	0	-	-
株主資本合計	71,947	-	-
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金	2,823	-	-
繰延ヘッジ損益	6	-	-
評価・換算差額等合計	2,829	-	-
新株予約権	66	-	-
純資産合計	74,843	-	-
負債純資産合計	220,174	-	-

株主資本等変動計算書

当期 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成 18 年 3 月 31 日残高	百万円 5,483	百万円 15,281	百万円 6	百万円 15,288
当期の変動額				
任意積立金の取崩(注)(前期分)				-
任意積立金の取崩(当期分)				-
剰余金の配当(注)(前期分)				-
剰余金の配当(当期分)				-
取締役賞与金(注)				-
当期純利益				-
自己株式の取得				-
自己株式の処分			448	448
ストック・オプションの権利行使			221	221
自己株式申込証拠金の入金				-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				-
当期の変動額合計	-	-	226	226
平成 19 年 3 月 31 日残高	5,483	15,281	233	15,514

	株主資本						株主資本 合計
	利益 準備金	利益剰余金			自己株式	自己株式 申込証拠 金	
		任意 積立金	繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計			
平成 18 年 3 月 31 日残高	百万円 1,370	百万円 16,921	百万円 48,962	百万円 67,254	百万円 21,597	百万円 2	百万円 66,431
当期の変動額							
任意積立金の取崩(注)(前期分)		975	975	-			-
任意積立金の取崩(当期分)		1,062	1,062	-			-
剰余金の配当(注)(前期分)			353	353			353
剰余金の配当(当期分)			359	359			359
取締役賞与金(注)			18	18			18
当期純利益			3,603	3,603			3,603
自己株式の取得				-	2		2
自己株式の処分				-	1,722		2,170
ストック・オプションの権利行使				-	698	2	474
自己株式申込証拠金の入金				-		0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							-
当期の変動額合計	-	2,037	4,910	2,872	2,419	2	5,516
平成 19 年 3 月 31 日残高	1,370	14,883	53,873	70,127	19,178	0	71,947

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
平成 18 年 3 月 31 日残高	百万円 3,224	百万円 -	百万円 3,224	百万円 -	百万円 69,655
当期の変動額					
任意積立金の取崩(注)(前期分)					-
任意積立金の取崩(当期分)					-
剰余金の配当(注)(前期分)					353
剰余金の配当(当期分)					359
取締役賞与金(注)					18
当期純利益					3,603
自己株式の取得					2
自己株式の処分					2,170
ストック・オプションの権利行使					474
自己株式申込証拠金の入金					0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	400	6	394	66	328
当期の変動額合計	400	6	394	66	5,188
平成 19 年 3 月 31 日残高	2,823	6	2,829	66	74,843

(注) 平成 18 年 6 月の定時株主総会における利益処分項目であります。

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式 その他有価証券 時価のあるもの	移動平均法による原価基準 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)
時価のないもの	移動平均法による原価基準

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

	時価法
--	-----

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品 (販売用コンピュータ)	移動平均法による原価基準
----------------	--------------

4. 固定資産の減価償却の方法

商品 (販売用コンピュータ)	移動平均法による原価基準
営業用コンピュータ	営業利用目的に対応し 5 年で残存価額が零となる方法によっております。
その他の有形固定資産	定率法によっております。 ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物 (附属設備を除く) については、定額法によっております。 なお、耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 6 年～50 年 工具器具及び備品 2 年～20 年
ソフトウェア	
市場販売目的のソフトウェア	見込販売収益に基づく償却額と見込販売可能期間に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を計上する方法によっております。なお、見込販売可能期間は原則として 3 年と見積っております。
自社利用のソフトウェア	見込利用可能期間に基づく定額法によっております。なお、見込利用可能期間は原則として 5 年と見積っております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	
--	--

6. 引当金の計上基準

貸倒引当金	売掛金等債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権および破産債権更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
無償サービス費引当金	保守サービス契約およびシステムサービス契約に基づく無償サービス費用の負担に備えるため、過去の実績率に基づく発生見込額を計上しております。
事務所移転費用引当金	事務所移転に伴い、従前より賃借していた事務所について当期において解約申し入れ等を行ったため、これに係る原状回復工事費用等を見積り計上しております。
取締役賞与引当金	取締役賞与金の支給に備えるため、当期末における支給見込額を計上しております。 (会計方針の変更) 当期より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第 4 号 平成 17 年 11 月 29 日) を適用しております。なお、これによる損益への影響は軽微であります。

退職給付引当金 (前払年金費用)	従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、計上しております。 なお、会計基準変更時差異については 10 年による均等額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌期から費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。
進路選択支援補填引当金	進路選択支援プログラム制度適用による退職従業員の進路選択支援補填金の支出に備えるため、期末支援補填金見積額の全額を計上しております。

7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8. ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

商品輸入の予定取引に関する為替変動リスクに対して為替予約および通貨オプションを、変動金利の短期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップをそれぞれヘッジ手段としてヘッジ取引を行っております。

ヘッジ方針

ヘッジ取引は、ヘッジ対象の範囲内で為替変動リスクおよび金利変動リスクをヘッジする手段として行い、投機目的やトレーディング目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジの有効性の判定は、原則としてヘッジ開始時から有効性判断時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

重要な会計方針の変更

(ストック・オプション等に関する会計基準)

当期より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)および「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しております。なお、これによる損益への影響は軽微であります。

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。従来の「資本の部」の合計に相当する金額は74,771百万円であります。

なお、財務諸表等規則の改正により、当期末における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。

追加情報

(役員退職慰労制度の廃止)

平成 18 年 6 月 22 日開催の定時株主総会において、平成 18 年 6 月末日をもって役員退職慰労制度を廃止することとし、制度廃止日までの在任期間中の未払退職給与については、将来の退任時に支給することを決議しております。なお、当該退職給与の要支給額 307 百万円のうち、11 百万円は流動負債の「未払金」に、296 百万円は固定負債の「その他(長期未払金)」にそれぞれ計上しております。

(営業支援費の精算方法の変更)

当社グループの総合力強化を目的とした機構改革の一環として、当期より日本ユニシス・ソリューション(株)は販売部門を有しない、開発専門のコストセンターとして機能しております。これに伴い、同社へ委託しているシステム開発等の業務に係る支払料率を見直し、従来個別清算を行っていた委託営業支援に係る費用は、当該料率に含まれ、個別に精算されないこととなりました。この結果、従来の方法に比して、販売費及び一般管理費に計上される営業支援費が 2,980 百万円減少するとともに、売上原価が 2,370 百万円、たな卸資産が 468 百万円、ソフトウェアが 120 百万円、営業利益、経常利益、税引前当期純利益が 588 百万円それぞれ増加しております。

(公開買付け)

当社は、平成 19 年 2 月 28 日開催の取締役会決議に基づき、下記のとおり、(株)ネットマークスの株式および新株予約権の公開買付けを実施しております。

(1) 公開買付けの目的

対象会社は幅広い業種に属する多くの顧客に対する営業力とネットワークソリューション提供力の高さには定評があることから、当社グループに迎え入れ、将来にわたって戦略を共有し事業展開を行うことで、グループ全体の企業価値の更なる向上を図ることを目的としております。

(2) 対象会社の概要

商号	(株)ネットマークス
事業内容	ネットワークシステムの設計、構築及び保守運用他
設立年月日	平成 9 年 3 月 18 日
本店所在地	東京都港区元赤坂一丁目 3 番 12 号
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 大橋 純
資本金	2,970 百万円(平成 18 年 9 月 30 日現在)
発行済株式数	174,848 株(平成 18 年 9 月 30 日現在)

(3) 買付け等の期間

平成 19 年 3 月 5 日から平成 19 年 5 月 31 日まで

(4) 買付け等の価格

株券	1 株につき 80,300 円
新株予約権	1 個につき 1 円

(5) 買付予定の株券等の数

80,949 株(買付予定総額 6,500 百万円)

応募株券等の総数が「買付予定の株券等の数」に満たない場合には、応募株券等の全部の買付けを行いません。応募株券等の総数が買付予定数以上の場合には、応募株券等の全部の買付けを行います。

(6) その他

本公開買付けについては、対象会社の取締役会より賛同を得ております。

注記事項

税効果会計

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳

	当 期 (第 63 期)	前 期 (第 62 期)
	百万円	百万円
(1)流動資産		
繰延税金資産		
未払賞与	908	1,087
未払金 (確定拠出年金制度移行分)	688	751
未払費用	615	534
たな卸資産評価損	1,552	432
無償サービス費引当金	371	203
その他	1,092	1,246
繰延税金資産小計	5,229	4,256
評価性引当額	53	-
繰延税金資産合計	5,175	4,256
繰延税金負債		
繰延ヘッジ利益	4	-
繰延税金負債合計	4	-
繰延税金資産 (負債) の純額	5,171	4,256
(2)固定資産		
繰延税金資産		
減価償却超過額	14,070	10,986
未払金 (確定拠出年金制度移行分)	-	734
その他	811	713
繰延税金資産小計	14,882	12,433
評価性引当額	180	214
繰延税金資産合計	14,701	12,219
繰延税金負債		
前払年金費用	3,014	2,521
その他有価証券評価差額金	1,938	2,212
プログラム積立金	1,352	2,037
その他	109	153
繰延税金負債合計	6,414	6,925
繰延税金資産 (負債) の純額	8,287	5,293

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因

	当期(第63期)	前期(第62期)
	%	%
法定実効税率	40.7	40.7
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.6	17.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	37.1	32.0
住民税均等割額	1.0	2.8
その他	1.0	0.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	10.2	52.2

(1株当たり情報)

項目	当期(第63期)	前期(第62期)
1株当たり純資産額	779円16銭	738円87銭
1株当たり当期純利益	37円75銭	6円61銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	37円52銭	
		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(注)1. 1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当期(第63期)	前期(第62期)
1株当たり当期純利益		
当期純利益	3,603百万円	674百万円
普通株主に帰属しない金額 (うち利益処分による取締役賞与金)	()	18百万円 (18百万円)
普通株式に係る当期純利益	3,603百万円	692百万円
普通株式の期中平均株式数	95,456,863株	104,674,855株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額		
普通株式増加数 (うち新株予約権)	578,199株 (578,199株)	()
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 株主総会の特別決議日 平成18年6月22日(新株予約権 5,229個)。	新株予約権 株主総会の特別決議日 平成15年6月26日(新株予約権 5,991個)、 平成16年6月25日(新株予約権 6,796個)、 平成17年6月23日(新株予約権 7,490個)。

(注) 2 . 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当 期 (第63期)	前 期 (第62期)
純資産の部又は資本の部の合計額	74,843百万円	69,655百万円
純資産の部又は資本の部の合計額から控除する金額	66百万円	2百万円
(うち自己株式申込証拠金)	(0百万円)	(2百万円)
(うち新株予約権)	(66百万円)	()
普通株主に帰属しない金額		18百万円
(うち利益処分による取締役賞与金)	()	(18百万円)
普通株式に係る期末純資産額	74,777百万円	69,634百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末普通株式数	95,972,085株	94,244,634株

生産、受注及び販売の状況

当連結会計年度における生産実績は次の通りであります。

(1) 生産実績

品目	金額	前期比
	百万円	%
システムサービス	93,149	5.1
ソフトウェア	19,649	+14.1
合計	112,798	2.2

(2) 受注状況

区分	受注高	前期比	受注残高	前期比
	百万円	%	百万円	%
サービス	194,702	+6.9	97,661	+14.1
ソフトウェア	39,502	10.3	12,843	17.0
ハードウェア	49,768	37.0	13,647	34.1
合計	283,973	6.9	124,152	+1.9

(注)・受注残高については、1年以内売上予定の残高を記載しております。

・受注高、受注残高については、契約を基準として集計しております。

(3) 販売実績

区分	金額	前期比
	百万円	%
サービス	193,178	1.2
ソフトウェア	47,973	3.0
ハードウェア	66,303	8.6
合計	307,455	3.2